



リバタリアン

月
刊

ホームページ
<https://institute-for-libertarian.org>
 メールアドレス
info@institute-for-libertarian.org
 ツイッター @InstLibertarian

発行所 リバタリアン協会
 編集・発行人 前川範行

創刊の目的

なぜ『リバタリアン』を発刊するのか

リバタリアンの思想は世界で、そして日本で浸透している。しかし、リバタリアン同士のコミュニケーションの手段であり、また、新たなリバタリアンを産み出すためのリバタリアンの組織は、いまだに日本では存在しない。現在、必要なことは、リバタリアン同士のコミュニケーションを活発化させること、そして、リバタリアンを増やすことである。

これらの問題の対処法の1つは、定期的に発刊される雑誌と、その雑誌を制作する組織をつくることである。『リバタリアン』は、リバタリアン思想に基づいた見解を提供し、リバタリアン間、そしてリバタリアンと非リバタリアンとのコミュニケーションの一助となることを想定して発刊された。掲載される記事は、時事問題に対する応答だけではなく、リバタリアン社会の素描の構成も含まれる。また、リバタリアン協会の活動報告の場としても活用されるだろう。

リバタリアン協会の使命

リバタリアン協会の使命は以下の4つだ。①リバタリアン思想とリバタリアン運動を研究すること、②それらを人々に流布すること、③リバタリアン間のコミュニケーションを活発にすること、そして、④新たなリバタリアンを増やすことである。

リバタリアン社会の到来のために、過去そして現在の思想や運動の探求は不可欠なものだ。そのため、我々はリバタリアン思想と運動を吟味しなければならない。ここでいう「リバタリアン思想と運動」とは、右派リバタリアニズムだけではなく、左派リバタリアニズムとリバタリアン社会主義も包含している。我々は、単に、(無政府)資本主義を研究するのではなく、リバタリアン libertarian という概念を探求しなければならない。政治思想の概念としてのリバタリアンは、社会主義的なアナキズムから生まれ、ヨーロッパ(主にスペイン内戦)で花開いた。右派リバタリアンにありがちな、この歴史的事実の意図的な無視は看過できない。我々は、資本主義者や社会主義者である前に、まず、(信念体系を持つ人という意味での)リバタリアンでなければならない。よって、いわゆる「左派」、「右派」に拘泥するのではなく、リバタリアン思想と運動を探求するのである。

次に、リバタリアン思想と運動の流布である。単に思想や運動について考えを張り巡らすだけであれば、実際には困難だろうが、独りの人間の脳内で完結する。それ自体は非難されるべきことではない。しかし、我々は個人であるとともに、社会生活を営んでいる。脳内や仮想現実と異なり、実社会は自分の思い通りになるとは限らない。いや、ほとんどの場合、そうはならないだろう。少数派の我々は実社会において、味方を発見し、増やさなければならない。そうでなければ、現在の多数派の手によって、反リバタリアンな社会へ突き進まざるを得ないだろう。そのため、リバタリアン思想と運動を人々に流布しなければならない。

(特に日本の)自称リバタリアンの多くは、身内同士で繋がりを

持とうとしない。もしかすると、それはリバタリアンなる思想概念がもつ特徴なのかもしれないし、既存の社会制度がそうさせているのかもしれない。原因は複数あるだろうが、最たる理由として、現在、緩やかにでもリバタリアンを連帯させる組織が存在しないことが挙げられるだろう。よって、我々は、リバタリアンの交流を促進するための諸活動を行う。

最後に、新たなリバタリアンを増やすことについてである。従来通りの非政治的リバタリアンであれ、政治的リバタリアンであれ、また、右派・左派・社会主義的なリバタリアンであれ、構わない。とにかく、リバタリアンを増やすことが使命である。なぜか。私はリバタリアン社会に到達するために、どの方法が最善であるとか、より良いかについては、分からない。しかし、大方の方法に関して、ある程度の人数が必要と考えられるから、多種多様なリバタリアンを増やそうと決心した。

以上がリバタリアン協会の主な使命である。(前川範行)

すべての課税に反対

「すべての増税に反対」というスローガンが存在する。文字通り、これはすべての増税に反対する意志を表明したもので、大きな政府である日本国政府がこれ以上大きくならないように意気込むものだと言えよう。

財務省によると、日本の国民負担率(租税負担率と社会保険負担率を足し合わせたもの)は46.8%であり、財政赤字を加えた負担率は53.9%である。単純な負担割合だけを比較しても、OECD加盟国中、負担率は上から22位だ(1)。つまり、あなたが働いて得た賃金のおよそ半分が直接的に政府に盗られ、頼んでもいないのに政治家、役人、そして利権団体の懐に入る。

政府からすれば、あなたは「いいカモ」であり、半永久的な資金源である。19世紀アメリカの政治家ジョン・カルフーン John C. Calhoun は、人々を納税者 Tax Payer と税消費者 Tax Eater に分類した。前者は、文字通り税を納める人であり、後者は税を得る人である。議員、公務員、利権団体、そしてそれらに追随する人々は疑いなく後者であり、それ以外の多くの人々は前者である。税消費者は政府という制度・暴力を用いて納税者から財(潜在的・将来的な財も含む)を蝕む。レント・シーキングや過剰・過少供給の問題もさることながら、課税は人権侵害である。なぜか。人間には自己所有権があり、課税はそれに反するからだ。

自己所有権は狭義の身体所有権と、広義の私的所有権に分かれる。前者は「自分の身体は自分のものであり、当人の許可なしに侵害されない」権利であり、後者は「自分の労働の成果物は自分のものであり、当人の許可なしに侵害されない」権利である。左派リバタリアンは前者のみを、右派リバタリアンは両方を権利だと主張する。課税は当人の許可なしに暴力的に財を収奪する行為なので私的所有権を侵害するのは当然として、ほとんどの場合、身体所有権も侵害する。というのも、課税は労働の成果物である財を没収するだけではなく、課税を拒否することで納税拒否者の身体を拘束するからだ。この点について異議がある人は、堂々と納税を拒否したときに理解できるだろう。日本では、脱税は懲役刑か罰金刑である。「法外」な罰金を支払えない場合、労役場に留置される。よって、実質的に、

目次

- 1 創刊の目的
- 2 すべての課税に反対
- 3 リバタリアン・ユートピア～1～
- 4 Colabo問題に見る搾取機構

- 『リバタリアン』寄稿者募集中
詳しくは協会ホームページへ
- 【予告】読者コーナー設立予定 寄稿者求む
- ツイッター@InstLibertarian フォロー求む
- 反知的財産権、反政府、反「公共」政策
- 向自己所有権、向リバタリアン思想

課税とは非納税者の身体を拘束する行為であり、自己所有権を侵害するのだ。

また、同時にあなたは政府関係者に言わせると「愚か者」であり、政府政策（に加え「公共」政策）によって、あなたを「正しい」道へと導かねばならないと考えている。このパターンリズムは随所で見られる。公教育、社会保険、年金など。しかし、政府関係者は全知全能でなければ、善良な市民でもない。私腹を肥やすのはもちろん、「本当に人々をより良い状況にしたい」と考えたとしても、上手くいかない。そもそも政府政策の原資たる税が不正の産物であるほか、政府が管理する情報は「誤った」偏りがある。利権団体や圧力団体の情報は比較的入手が容易であり、彼ら/彼女らとの取引においては、ある程度正確だろう。それは投票のバーターになるからだ。では、それら団体に与しない多くの人々の情報はどうか。役所や地方議員とコネクションがある人々の情報は、それ以外の人々と比べ過大に評価されるが、無関係の人々の情報はせいぜい国勢調査か世論調査が関の山である。社会に広く分散している情報は、日常的な交換によって知り得るのであって、政府が実施する施策によって集約される情報は極僅かである。残念なことに、ほとんどの場合、人間は対象となる行為に関する情報なしに上手く物事を進められない。あなたが友達にプレゼントするとき、何を選ぶだろうか。あなたが取引先と交渉するとき、何を留意するだろうか。これらは日常的な交換によって知り得る。しかし、政府政策は一方的な押しつけが大半であり、以心伝心するのは政治家・官僚・利益団体の三者だけだろう。役人が「あなたのため」に何かをするとき、政治家でも官僚でも利益団体でもないあなたは眼中にない。知りようがないのだ。よって、多くの人々は、政府にとって、便利な財布か、はたまた抵抗者であるかのどちらかだ。

さて、上述のことを受け入れたとしても、市場の失敗を理由にして、政府政策を推進させたい人もいるだろう。これは理由になっていない。市場の失敗があるように政府の失敗も避けられない。市場の失敗を克服するために政府が登場するエピソードは基本的に破綻している。人間は無謬ではいられない。なぜ、市場だけが失敗して、政府は失敗しないのか。その上、政府の失敗の質の悪さは、失敗時の責任の所在にも違いがある。市場の失敗の場合、主に投資者・企業家が自身の財を失うことで彼ら/彼女ら自身が責任をとり、あるいは消費者が衝動買いした結果一時的にモノの価格が変動することで消費者自身が責任をとる。政府の失敗の場合、税金によって補填される。税金は数多くの人々から強奪したものだから、結局のところ、多くの場合無関係の人々が「責任」をとることになるのだ。失敗した政治家や役人は多少名誉や昇進に影響するかもしれないが、多くの納税者の負担に比べれば微々たるものである。

減税を望む人々は「すべての増税に反対」するが、リバタリアンは「すべての課税に反対」する。それは無政府資本主義であれ、リバタリアン社会主義であれ関係ない。繰り返すが課税は人権侵害であり、また、人々の生活をより良いものにしていない。ただ、リバタリアンは「すべての増税に反対」の意見に賛同できる。不正を止めるために、これ以上の課税はお断りだからだ。

すべての課税に反対！（前川範行）

(1) 財務省「令和5年度の国民負担率を公表します」

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/20230221.html>

リバタリアン・ユートピア〜1〜

このコラムでは、考えられるリバタリアン社会の形態を描く。というのも、そもそもリバタリアン社会の様子をイメージ出来なければ、そのような社会を受け入れようとする人はいないからだ。従ってこのコラムでは、理論を検討するよりも、リバタリアン社会の様子を記述し、推測することに重点をおく。もちろん、未来の社会を正確に描くことは不可能である。我々は10年後のPCがどのようなものであるかさえ、正確に推測できないのだから。

リバタリアンな法システムとは

リバタリアンに対するよくある質問に「国家が無ければ、全くの無秩序に陥ってしまうのではないか？」というものがある。我々はもちろん「市場は法を生産し、自生的な秩序が生成するだろう！」と答える。

では法はどのように供給されるのだろうか？リバタリアン研究者のデイヴィッド・フリードマンによれば「法システムは、本やブラジャーが今日生産されているのと同じように、自由市場で利益を得るために生産されるだろう。自動車が様々なブランド間で競争する

のと同じように、法も様々なブランドのあいだで競争する(1)。」また、法哲学者のランディ・バーネットによれば「正義と法の支配にとつての必要な条件と矛盾しないような」、「行動の指針となる個別のコンヴェンション群は、コモン・ローの過程で進化(2)」するという。このように、両者は法が市場により供給されると結論づける。

ではどのような法が存在するのか？法の具体的内容は、法システムの消費者の選好に依存する。例えば多くのリバタリアンが利用する法サービス企業「リバティ・リーガル・サービス (Liberty Legal Service, LLS, ※空想上の企業)」においては、極めて自由度の高い法サービスが提供される。LLSはシンプルな法制度、「被害者なき犯罪」の非犯罪化によりコストを削減し、紛争処理手続きを効率化しているため安価にサービスを提供している。

共産主義者が集う地域では、生産手段の私有化を否定する法律が存在し、多くの企業は敬遠しているが、労働者の自主的な組織が企業を運営している。当該地域では価格メカニズムが存在しないため物価が高く所得も低いが、住民は労働意欲に満ち、概ね満足しているようである。中には、異なる法を採用している企業（資本主義企業）との仲裁のため、そのような企業との取引に関しては中間的な裁判所で処理する取り決めを持つ、橋渡しの法サービスも存在する。

潔癖な人々（道徳主義者）は、ドラッグや売買春、ポルノグラフィ、名誉毀損、侮辱などを取り締まる法や、親族法、重い刑罰を好む。中には日本の法律とあまり変わらない法を提供する「(株)日本立法(空想上の企業)」なども存在する。道徳的な規範を提供する企業は、道徳的取り締まりの実効性を確保するため、契約者に対してより多くの個人情報を求める契約を要請しているが、道徳主義者は彼らの理想のためにその負担に応じる。加えて、彼らは道徳的犯罪の捜査費用、逸脱行為に対する精神的苦痛にかかる保険料、その法律を他の自由人に押し付けるための費用等を負担している。

さて、ではどのように法システムに加入するのか？多くの人は、複数の法サービス企業のサービス内容や、格付け機関、口コミなどから情報を収集する。中には広告モデルによって企業を選ぶ人がいるかもしれない。もちろん無政府資本主義者である私（中条やばみ）は、自由な法体系を望むので、LLSに類似の法サービス企業の中から、自分が住んでいる地域をカバーする企業をチェックする。格付け機関を参考に、裁判官と被告人との間に利益相反があった企業や、他の法サービス会社と訴訟の際に保護してくれない企業を、選択肢から除外する。全国展開している新進気鋭のLLSや、大阪にサービスを集中させた「関西紛争処理株式会社」などの候補から、自分の財布と相談して契約する企業を決定する。あとはWEBの申し込みフォームを埋め、利用規約に合意する。仮に、契約した後に不満があれば、通信サービスと同じように、他の企業に乗り換えるだけである。

では、そのような法システムにおいて、自由は担保されるのか？市場で供給される法は、各人が自分の重視する点に費用を負担することによって調整される。例えば仮に、リバタリアン社会に大麻愛好家がいたとしよう。大麻違法国である日本でのストリート価格は5000円/g程度、大麻合法国であるカナダでは500円/gである。彼らは大麻を常用するために、それらの差額と自衛のための追加費用を合理的に負担することができる。仮に、追加費用が仮に5000円/g、年平均100g使用する常用者が日本に20万人いたとして、彼らは総額で1000億円を大麻規制のために負担させられている。一方で、仮に1億人の人々が大麻規制に賛成していたとしても、彼らは1人あたり1000円負担しなければ、大麻解禁派の不满を抑えられない。もっとも、現実にはもっと必要だろうが、このような市場メカニズムを前提とすれば、人々は他人を強制するコストを各人の責任で負担することになり、法制度は大部分の地域で自由なものへと変わっていくと考えられる。中央集権的な政府の立法政策に影響を与えるよりも、市場の同じ価値観の消費者をあてにして、各人は容易に自分に合った法を獲得することができる。

我々は他人の自由を尊重するあまり、快適な暮らしができなくなるのではないかと心配するかもしれない。非侵害原則によれば、各人は他人に危害を加えない限り自由に行動する権利を有する。仮に最も自由な法を提供する企業と契約していたとしても、あなたは自己所有権を盾に、あなたの所有地において特定の行為を禁じることができる。あなたが大麻やタバコの匂いに悩まされたくなければ、あなたの家を禁煙にするとか、禁煙の店に行くとか、住民の合意によって喫煙を禁じているマンションや交通機関、道路を利用できる。大麻喫煙者は自宅や、各地に点在するコーヒースタッフ、大阪でいえばミナミ等の寛容な地域での喫煙を好むようになる。あなたがレストランの経営者で、売買春が店のイメージを毀損すると考えるのであれば、自己所有権に基づき周辺道路において売買春を禁じている管理会社からテナントを借りることもできる。あなたがヌーディ

ストであれば、あなたの所有する土地や、企業によって管理されたヌーディスト・ビーチに金銭を支払って、自身を解放することも可能である。このように、一定程度の需要があれば、あなたの望む生活スタイルに合致する法は市場によって提供される。

以上のように、市場では様々な法が生産されると考えられている。全国一律の画一的で時代遅れな法と、市場の競争によって消費者のニーズに適した法のどちらが望ましいか？もちろん後者であると、私は考える。(中条やばみ)

(1)Freidman, David (1989) *The Machinery of Liberty*, Open Court Publishing Company. 森村進ら訳 (2003) 『自由のためのメカニズム』勁草書房, p. 144.

(2)Barnet, Randy E. (1998) *The Structure of Liberty: Justice and the Rule of Law*, Oxford University Press. 嶋津格訳 (2000) 『自由の構造』木鐸社, p. 134, p. 169.

Colabo問題に見る搾取機構

仁藤夢乃氏が代表理事を務める一般社団法人Colaboは、2018年度より、東京都若年被害女性等支援事業を受託している。これに対し2022年11月に住民監査請求が提起された。東京都監査委員はこれを受け2023年1月に再調査を決定した。2023年3月3日に東京都は再調査の結果を公表した。詳細は、東京都のホームページを参照されたい(1)。

不明瞭な活動内容、民間であれば不適切とされかねない経費、領収書の情報開示拒否、対象経費から除外された192万円の返還を求めない東京都の態度など不可解な言動が目立つ。これは、東京都の政治家や公務員、Colaboの関係者が単に恥知らずだという問題ではなく、政治的に戦略的な行動である。誰が得をするのか？もちろん支配者階級である。

自己所有権を蝕む公共事業や補助金の拡大行為

ここでは、Colaboの会計や活動に疑義がある問題についての詳細は取り扱わない。私よりも適任な人がいるだろう。分業と交換である。それよりも、リバタリアン思想の観点から、本件も含めた公益事業や補助金の問題について考えたい。

多くの人々にとって、生活が困難な女性を支援することは道徳的に善いと思うかもしれない。しかし、それらがリバタリアンな権利を超越した暴力を伴う場合には、自由の範囲外であって犯罪と見做される。例えば、警察の暴力を基にさまざまな規制を制定し人々の自由を奪う行為や、徴税権力を行使し人々から財産を取り上げ分配する行為は犯罪である。加言すれば、そのような行為を執行するため、税金を徴収している国家及び東京都は犯罪者集団である。

ここでの問題は、そのような犯罪行為が日本で「当たり前」であるとか、「公共の利益」として「正当化」されている点にある。

経済学者・政治哲学者のマレー・ロスバードは著書の1つである *Power and Market* にて、主に税金によって収入を得る政治家や官僚などをフルタイムの支配者と指摘し、政府から補助金を得ている人々をパートタイムの支配者と指摘した。彼の分析によれば「一般的に、国家は正社員(すなわち政府のメンバー)を、補助金漬けの支持者で補わなければ、多数派の受動的な支持を得ることができない。官僚の雇用と助成金は、大人数の集団の積極的な支持を得るために不可欠である。一旦、国家がその大義に積極的な支持者集団を固めることができれば、残りの国民の無知と無関心を当てにして、大多数から消極的な信奉者を獲得し、積極的な反対を最低限にまで減らすことができる(2) (※訳は筆者による)。」

もちろん、国家が独占している事業や、国家の統制が強い分野の

サービスを単に利用する人を、パートタイムの支配者であると非難できないかもしれない。理想とは程遠い現実では、それらを利用する他選択肢がないとか、搾取された税金を取り戻す手段として正当化される可能性があるからだ。非難できるか否かの境界は曖昧に思われるかもしれない。例えば、議会の予算の拡大に影響を与えた場合は課税＝強制労働の被害を大きくしているといえるし、政策の目的に適合しない用途に税金を使った場合は窃盗である上に詐欺的であり、非難可能と思われる。

Colabo問題のリバタリアンの視点

本件で言えば、都知事、都議会議員や都の職員はフルタイムの支配者であり、Colaboはパートタイムの支配者である。

東京都知事や議員、都の職員は課税によって生計を立てている。彼らは大衆の支持がなければ権力を維持できないため、「(地方自治体も含む)政府は存在しなければならず、これを支持し、服従しなければならない」と多数派に確信させる必要がある。それゆえ政府は、イデオロギーの宣伝家を雇う。つまり、同意工作のための「知識人」や「活動家」を必要とする。王権神授説がかつて王権を支持したように、東京都は「共生社会」などのイデオロギーを用いて、予算と特権を「正当化」し拡大するのである。

Colaboはフェミニズムに基礎づけられた女性支援活動団体である。Colaboは女性支援活動の国家的介入の必要性を訴えることで、すなわち国家の宣伝をすることで、国家によって統制された「市場」を得ることができた。都は予算拡大の見返りとして、恣意的な選択によってColaboを対象事業者に選ぶ。一旦、特権を獲得すれば、あとは委託料(補助金)の金額を拡大するだけである。

また、国家を介して、つまり、非自発的であるパターンリズムに基づく行為は、文字通りに家父長制的であり、自律的主体としての女性の立場を改善するとは言い切れず、「男性支配」を助長する可能性もある。

このように、都もColaboもwin-winの関係にあり、納税者を犠牲に権力と予算を得る。そこで、「Colaboのような疑わしい団体は排除しよう」と言う人がいるかもしれない。しかし、この問題はColaboに限らない。その他数多くのNPO、オリンピックならびにソーラーパネルなどの汚職、EVなどの環境政策、医療政策、感染症対策など枚挙にいとまがない。なぜ税金を搾取する集団がこれほどまでに蔓延しているかといえば、納税者と税金消費者とに分割される以上、両者は対立的な関係にならざるを得ないからである。

ところで「Colaboは共産党を支持しているように見えるので、東京都を支持しているというのは間違いなのでは？」という疑問があるかもしれない。しかし、Colaboが共産党を支持しようが都民ファーストの会を支持しようが関係ない。いずれにせよ、国家という課税(＝窃盗)システムを支持しているから問題なのである。確かに共産党が与党を取れば、Colaboの分け前は増加するだろうが、共産党が与党でなくとも現在のように「先進的な」活動は可能である。

以上のように、補助金による納税者への搾取は、国家が存在する限りなくなることはない。課税や規制の廃止、究極的には国家の廃止が必要である。(中条やばみ)

(1)東京都HP「東京都若年被害女性等支援事業について当該事業の受託者の会計報告に不正があるとして、当該報告について監査を求め住民監査請求に係る報告に基づき知事が講じた措置について」<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/03/03/11.html>、2023/03/23確認。

(2), Rothbard, Murray M. (2009) *Man, Economy, and State with Power and Market*, Scholer's ed. 2nd. ed., Mises Institute, <https://mises.org/library/man-economy-and-state-power-and-market/html/p/1375>

推薦図書

●Rothbard, Murray N. (1981) *Ethics of Liberty*, 森村進・森村たまき・鳥澤円訳 (2003) 『自由の倫理学』勁草書房。

ロスバードは数多くの著作を残した。その中でも『自由の倫理学』は、無政府資本主義を擁護するものだ。彼によれば、自然権は理性によって探求されるものであり、人間という種に本質的なものである。各人は等しい存在であり、すべての人類に自然権が適用される。自然権の下では、各人は自然権に反さない限り自由であり、労働の成果物を手に入れる権利がある。かくして、ロスバードは自然権から財産権を導出し、これを冒す最大の不正者を政府と判断したのだ。

法哲学や政治哲学から遠い人にとっては、骨が折れる内容かもしれない。時間がかかっても良いので、着実に読むことが推奨される。また、独りで読むのではなく、数人で読書会を開くとよいだろう。